貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	T	 金 額	科目		 金 額
【流動資産】	[125, 773, 710]	【流動負債】	[42, 382, 842]
現金及び預金		103, 931, 461	買掛金		9, 405, 151
代理店預金		6, 586, 100	未払金(その他)		6, 955, 591
売掛金		10, 787, 587	未払費用		2, 255, 329
クーポン		1, 518, 950	未払法人税等		4, 555, 100
商品		224, 191	未払消費税等		4,600,600
料理材料		1, 186, 126	代理店勘定 (損害)		6, 586, 100
飲料材料		318, 335	預り入湯税		166, 200
貯蔵品		18, 404	預り金		2, 103, 469
前払金(その他)		66, 246	商品券		1, 266, 600
前払費用		35, 010	仮受金		587, 585
未収収益		1, 118, 300	賞与引当金		3, 901, 117
貸倒引当金(流動)		△17,000	【固定負債】	[33, 754, 141]
【固定資産】	[221, 255, 984]	長期借入金		20, 000, 000
(有形固定資産)	(145, 554, 140)	退職給付引当金		11, 862, 141
建物		19, 635, 474	役員退職慰労引当金		1, 892, 000
減価償却累計額(建物)		$\triangle 42,542$	負債の部合計		76, 136, 983
建物付属設備		166, 976, 592			
減価償却累計額(建付)		$\triangle 44, 219, 539$			
構築物		3, 665, 446	純資産の部		
減価償却累計額(構築)		$\triangle 1, 494, 181$	科目		金額
車両運搬具		11,021,813	【株主資本】	[270, 892, 711]
減価償却累計額(車両)		$\triangle 10,624,963$	【資本金】	[60, 000, 000]
工具器具備品		25, 139, 964	【利益剰余金】		210, 892, 711]
減価償却累計額(工具)		$\triangle 24, 503, 924$	(その他利益剰余金)	(210, 892, 711)
(無形固定資産)	(310, 568)	別途積立金		100, 000, 000
その他無形固定資産		310, 568	繰越利益剰余金		110, 892, 711
(投資その他の資産)	(75, 391, 276)			
出資金(組合)		360, 000			
出資金(その他)		2, 500			
繰延税金資産		75, 028, 776	純資産の部合計		270, 892, 711
資産の部合計		347, 029, 694	負債・純資産の部合計		347, 029, 694

個 別 注 記 表

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

- I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記
 - 1. 資産の評価基準及び評価の方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価の方法

①商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方

法により算定)

②料理飲料材料 先入先出法による原価法(貸借対象表価額は収益性の低下による簿価切下げの方

法により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用 しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいていま す。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる、期末会社都合退職金支給額のうち外部積立分を除く額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 60,000株